

2023年5月26日

2022年度 決算概要

ソニー学園の決算結果の詳細は、2022年度計算書類に記載しており、
以下は決算の概要について説明する。

学校法人会計について

学校法人会計における主な財務諸表は、下記の3つの計算書類である。

- **資金収支計算書** …… 計算書類(資料 B 1~3 頁)
企業会計のキャッシュフロー計算書に近いもので、当年度の学校法人の活動に付随する全ての資金の動きの内容を明らかにすることを目的としている。
- **事業活動収支計算書** …… 計算書類(資料 B 10~12 頁)
 - ・企業会計の損益計算書に相当し、学校法人の当年度の事業活動収支の状況を明らかにすることを目的としている。
 - ・事業活動を①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支の3つの活動区分で構成している。
 - ・企業会計と異なる点は、企業会計の損益計算書にはない「基本金組入額」が表示されている点である。これは、学校経営を永続的に遂行していくことを前提に、必要な資産(土地、建物、機器備品、図書等)を継続的に保持するために必要な金額を示している。
- **貸借対照表** …… 計算書類 (資料 B 15~17 頁)
企業会計の貸借対照表に近いもので、学校法人の当年度末の財政状態、すなわち保有する資産と負っている債務の状態を表示している。

以下、事業活動収支計算書より、順を追って決算の概要を説明する。

(1) 事業活動収支計算書

事業活動収支は、①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支の3つの活動区分で構成され、各活動区分の収支差額の合計となる基本金組入前当年度収支差額を計上したうえで、前年度からの繰越収支差額、当年度の基本金組入額及び基本金取崩額を調整し、翌年度繰越収支差額を計上している。

① 教育活動収支

教育活動収入は、オーストラリア・ニューカッスル大学への3か月留学の再開や休学生徒数の減少等による学生生徒等納付金の増収に加え、経常費補助金の増額などにより、予算比で32百万円増加の13億80百万円となった。同支出は、赤字予算という厳しい財務状況を踏まえ、部門毎の予実績管理の厳格化や不要不急の経費見直し等により教育研究費と管理経費が削減され、さらに人件費の17百万円減少により、予算比61百万円減少の14億8百万円となった。この結果、教育活動収支差額は予算比で93百万円を改善したものの、28百万円の支出超過(赤字)となった。

② 教育活動外収支

金利が上昇傾向にある中、債券投資の受取利息は予算比7百万円増加の93百万円の収入超過(黒字)となった。

③ 特別収支

特別支出は、図書館の不要図書などの除籍による15百万円、及び債券償還差損12百万円が発生し、27百万円の支出超過(赤字)となった。

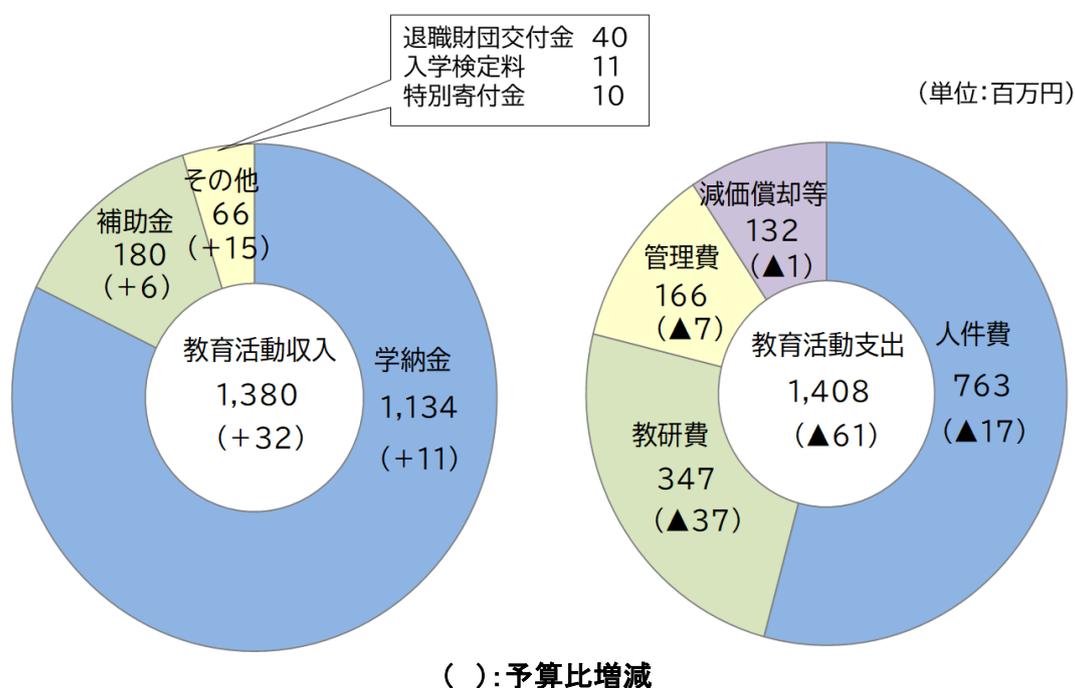
上記①から③により、基本金組入前当年度収支差額は、38百万円の収入超過となり、2013年度から10期連続の収入超過(黒字)を達成した。

この基本金組入前当年度収支差額に、前年度繰越収支差額9億44百万円と基本金取崩額29百万円を加算し、当年度基本金組入額10百万円を控除した結果、翌年度繰越収支差額は、10億1百万円となった。

下表は、事業活動収支について、予算と実績を対比させたものである。また、収入・支出の内訳については、円グラフで表示した。なお、括弧内の数値は予算比の増減を示している。

(単位:百万円)

		2022予算	2022実績	差額
	学生生徒等納付金	1,123	1,134	▲ 11
	経常費等補助金	174	180	▲ 6
	その他	51	66	▲ 15
①	教育活動収入	1,348	1,380	▲ 32
	人件費	780	763	17
	経費	558	513	45
	減価償却費等	131	132	▲ 1
②	教育活動支出	1,469	1,408	61
③=①-②	教育活動収支	▲ 121	▲ 28	▲ 93
④	教育活動外収支	86	93	▲ 7
⑤=③+④	経常収支	▲ 35	65	▲ 100
⑥	特別収入	0	0	0
⑦	特別支出	17	27	▲ 10
⑧=⑥-⑦	特別収支	▲ 17	▲ 27	10
	予備費	2		2
⑨=⑤+⑧	基本金組入前収支	▲ 54	38	▲ 92
⑩	基本金組入額	▲ 10	▲ 10	0
⑪=⑨+⑩	当年度収支	▲ 64	28	▲ 92
⑫	前年度繰越収支	885	944	▲ 59
⑬	基本金取崩額	14	29	▲ 15
⑭=⑪+⑫+⑬	翌年度繰越収支	835	1,001	▲ 166



(2) 貸借対照表

2022年度末の総資産は108億24百万円で、前年度比62百万円の減少となった。一方、純資産(資産総額－負債総額)は100億72百万円で、前年比38百万円の増加となる。

資産・負債・基本金等の当年度末と前年度末との比較による主な増減要因は以下の通りである。

<資産の部>

◆有形固定資産

(当年度末25億32百万円 前年度末26億50百万円 1億17百万円減少)

新規に取得した資産として22百万円を計上したが、図書資産の処分及び既存資産の減価償却が進んだことで資産残高は減少した。

新規に取得した主な資産は以下の通りである。

○建物	(総額 11百万円)
研究室4室エアコン・内装工事	4百万円
1号館132・134教室エアコン工事	3百万円
1号館自動火災報知設備更新工事	2百万円
6号館インターネットカフェ西エアコン工事	2百万円
○教研・管理備品	(総額 9百万円)
1号館事務室コピー機更新2台	2百万円
2号館221教室AV更新	2百万円
授業撮影用カメラ機材一式	2百万円
1号館ネットワーク管理室ファイルサーバ更新	2百万円
大学全域無線LANシステム更新	1百万円
○図書	(総額 2百万円)

◆特定資産

(当年度末38億56百万円 前年度末38億67百万円 11百万円減少)

○第2号基本金引当特定資産

(当年度末40百万円 前年度末30百万円 10百万円増加)

将来取得する設備・備品の取得にあてるための引当である。

○退職給与引当特定資産

(当年度末4億17百万円 前年度末4億37百万円 21百万円減少)

退職給与引当金要支給額の減少によるものである。

◆その他の固定資産

(当年度末33億9百万円 前年度末34億14百万円 1億5百万円減少)

○有価証券(長期)

(当年度末32億88百万円 前年度末33億90百万円 1億2百万円減少)

新規に8億円を購入し、早期償還は3億円となった。本年度末時点で、1年以内に満期を迎える債券6億円を短期有価証券に振替えた。

(※)長/短期の有価証券と特定資産に割当てた有価証券を合計した総額は前年度末で77億円、当年度末で79億円となり、2億円の増加となった。

◆流動資産

(当年度末11億27百万円 前年度末9億56百万円 1億71百万円増加)

○有価証券(短期)

(当年度末7億4百万円 前年度末4億8百万円 2億96百万円増加)

満期償還による3億円の減少に対し、長期有価証券の項で説明した短期有価証券への振替6億円の増加により、差引3億円の増加となった。

<負債の部>

◆固定負債

(当年度末4億17百万円 前年度末4億37百万円 21百万円減少)

○退職給与引当金

(当年度末4億17百万円 前年度末4億37百万円 21百万円減少)

退職給与引当金要支給額の減少である。

◆流動負債

(当年度末3億35百万円 前年度末4億14百万円 79百万円減少)

○未払金

(当年度末82百万円 前年度末82百万円 0百万円減少)

○前受金

(当年度末2億47百万円 前年度末3億25百万円 78百万円減少)

2023年度入学生から受領した学納金で、学生数減少に伴う学納金の減少である。

<純資産の部>

◆第1号基本金

(当年度末64億24百万円 前年度末64億53百万円 29百万円減少)

新規取得資産の組入額よりも、資産除却による取崩額が多かった。

◆第2号基本金

(当年度末40百万円 前年度末30百万円 10百万円増加)

将来取得する設備・備品への基本金組入れである。

◆翌年度繰越収支差額

(当年度末10億1百万円 前年度末9億44百万円 57百万円増加)

事業活動収支計算書の項を参照ください。

総資産、負債及び純資産の内訳は以下の通りである。

なお、括弧内の数値は、当年度末と前年度末の比較による増減を示している。

		(単位:百万円)	
固定資産	9,697 (▲233)	負債の部	752 (▲100)
		固定負債	417 (▲21)
		流動負債	335 (▲79)
有形固定資産	2,532 (▲117)	純資産の部	10,072 (+38)
特定資産	3,856 (▲11)	第1号基本金	6,424 (▲29)
その他の固定資産	3,309 (▲105)	第2号基本金	40 (+10)
流動資産	1,127 (+171)	第3号基本金	2,500 (±0)
		第4号基本金	107 (±0)
資産の部合計		翌年度繰越収支差額	1,001 (+57)
	10,824 (▲62)	負債及び純資産の部合計	
			10,824 (▲62)

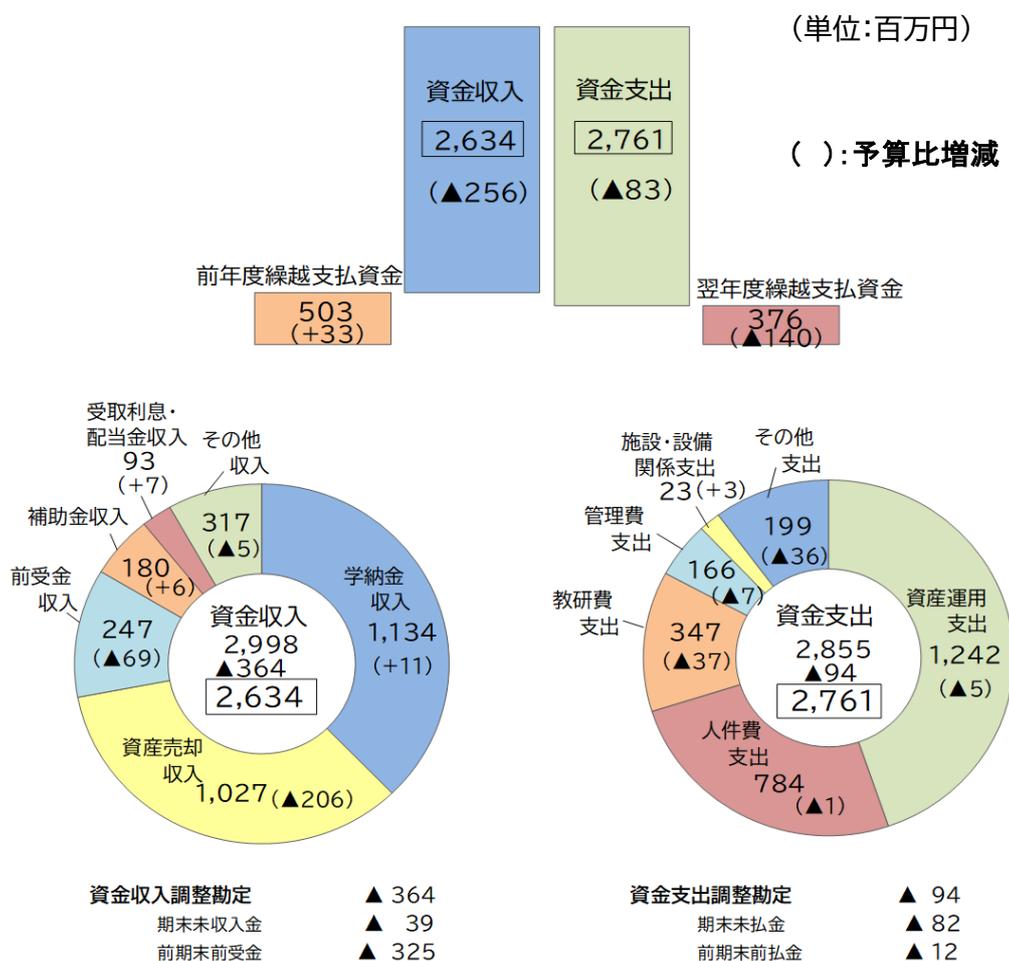
(3) 資金収支計算書

本年度の資金収入の総額は26億34百万円、資金支出の総額は27億61百万円で、収支は1億27百万円の支出超過となり、その結果、翌年度繰越支払資金は3億76百万円となった。

以下、収入の部と支出の部に分け、予算比での増減要因を説明する。

収入の部：総収入は、予算比で2億56百万円減少の26億34百万円で、主な要因は、債券早期償還未実施に伴う資産売却収入2億円の減少と、翌年度学納金前受金収入69百万円の減少である。

支出の部：総支出は、予算比で83百万円減少の27億61百万円で、主な要因は、教研費支出37百万円の減少と、その他支出36百万円の減少である。



(4) 資金の運用状況

① 有価証券の保有状況

2022年度末の有価証券保有高は79億円で、償還された6億円に対する入替えを含め8億円を購入したことで、前年度末比2億円増加した。

なお、保有有価証券79億円のうち、39億円は特定資産(退職給与引当、減価償却引当、第2・第3号基本金引当)として引当を行っており、残る40億円

(短期は7億円、長期は33億円)を有価証券として貸借対照表に表示している。

② 有価証券の購入と売却・償還

有価証券の購入は、債券7億円、投資信託1億円の合計8億円であり、償還は、早期償還3億円、満期償還3億円の計6億円となり、差引き2億円の残高増加となった。

③ 受取利息・有価証券売却差額

受取利息収入は93百万円であり、年平均利回りは 1.0%であった。

以上